

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第89期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 市田株式会社

【英訳名】 ICHIDA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古 結 俊 博

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目12番9号

【電話番号】 03(3862)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部部長 岸 上 晃 久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目12番9号

【電話番号】 03(3862)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部部長 岸 上 晃 久

【縦覧に供する場所】 市田株式会社 和装統括部京都店
(京都市下京区室町通仏光寺上ル白楽天町522番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	8,806,861	8,361,943	7,858,329	17,779,073	17,088,046
経常利益又は 経常損失() (千円)	47,997	125,050	3,107	38,973	286,444
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	64,521	109,686	409,556	26,720	236,066
純資産額 (千円)	734,885	845,916	386,928	723,564	801,706
総資産額 (千円)	13,205,987	12,904,681	11,393,944	12,818,316	12,159,246
1株当たり純資産額 (円)	25.55	29.30	13.38	25.08	27.73
1株当たり中間(当期) 純利益 又は中間純損失() (円)	2.25	3.80	14.16	0.93	8.17
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		3.77		0.92	8.10
自己資本比率 (%)	5.6	6.6	3.4	5.6	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	868,867	357,429	266,586	824,735	560,674
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,536	496	93,851	54,206	19,766
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	937,738	378,472	339,609	719,666	710,563
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,453,200	1,317,983	702,148	1,334,404	1,215,088
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	288 〔294〕	241 〔277〕	245 〔285〕	246 〔281〕	246 〔280〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 純資産額の算定にあたり、第89期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、第87期中および第89期中においては潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	8,253,829	7,804,792	7,336,667	16,809,511	16,073,516
経常利益又は 経常損失() (千円)	40,332	80,746	26,465	73,244	273,149
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	41,991	81,180	370,677	79,329	240,403
資本金 (千円)	1,288,538	1,295,738	1,298,938	1,294,088	1,298,063
発行済株式総数 (株)	28,862,655	29,006,655	29,070,655	28,973,655	29,053,155
純資産額 (千円)	286,711	509,194	116,788	420,515	492,086
総資産額 (千円)	12,619,224	12,470,669	11,087,598	12,434,661	11,759,026
1株当たり純資産額 (円)	9.97	17.63	4.04	14.58	17.02
1株当たり中間(当期) 純利益 又は中間純損失() (円)	1.46	2.81	12.82	2.76	8.32
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		2.79		2.73	8.25
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	2.3	4.1	1.1	3.4	4.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	229 〔248〕	212 〔238〕	212 〔241〕	216 〔248〕	209 〔238〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 純資産額の算定にあたり、第89期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、第87期中および第89期中においては潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社7社(連結子会社7社)で構成されており、その主な事業内容は各種繊維製品、宝飾品及び生活関連商品の企画及び販売です。

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
和装事業	161〔126〕
ホームファニッシング事業	21〔97〕
宝飾事業	32〔21〕
その他の事業	6〔28〕
全社	25〔13〕
合計	245〔285〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。
2 臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間における平均人員を外数で記載しています。
3 全社は総務及び経理等の管理部門の従業員です。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	212〔241〕
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。
2 臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間における平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)におきましては、市田株式会社のみ労働組合が組織されており、下記のとおりです。

- | | |
|----------|-----------|
| 1 名称 | 市田労働組合 |
| 2 組合員数 | 109名 |
| 3 所属上部団体 | 加盟していません。 |
| 4 労使関係 | 安定しています。 |
| 5 その他 | ユニオンショップ制 |

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰による原材料価格の上昇など懸念材料はありましたが、企業収益の改善による堅調な設備投資や雇用情勢に支えられ、景気は緩やかな拡大を続けました。

和装業界におきましては、これと言ったヒット商品が見当たらず個人消費の減少傾向が続き、依然として厳しい状況にあります。

このような事業環境の下、当社グループの主力事業である和装および宝飾においては「催事展開」を販売形態の主軸として、個々の計画についての採算性を重視した「選択と集中」を徹底することにより、催事運営並びに営業効率の改善を図ってまいりました。また、斬新な企画提案と原価率改善のため、当社グループの強みであるオリジナル商品の充実に注力してまいりました。しかしながら、小売段階での所謂「過量販売問題」の影響もあり、催事達成率の改善が図れず計画を下回り減収、減益となりました。

なお、8月31日には大手販売先であった株式会社たけうちおよびグループ会社14社が自己破産を申請しました。これにより回収不能の可能性のある「たけうちグループ」への売上債権384百万円等を特別損失に貸倒引当金繰入額として計上しております。

また、ホームファニッシング事業におきましては、引き続き既存ショップ活性化のための新商材の投入や新規出店による販路拡大を図った結果、増収となりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績につきましては売上高7,858百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益19百万円(前年同期比86.6%減)、経常利益3百万円(前年同期比97.5%減)、中間純損失は409百万円(前年同期は中間純利益109百万円)となりました。

事業別の概況は、次のとおりであります。

和装事業部門

(きもの)

当中間連結会計期間の基幹商材である「ゆかた」は、実需最盛期である6月、7月の天候不順により、百貨店や専門小売店での販売が低迷したため、計画を大きく下回る結果となりました。また、一般呉服における催事販売は依然として厳しい状況が続く中、当中間期は採算重視の視点から催事費用の変動費化により、費用対効果の向上を目指し取り組んでまいりましたが、大型催事の計画中止という特殊要因の影響もあり、計画を達成することができませんでした。

この結果、当部門の売上高は4,950百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

(宝飾)

和装小売業界でのきもの以外の商材による売上の比重が高まる傾向は依然として続いており、当部門においても宝飾品を中心にした新しい催事提案を推進しながら、新規専門小売店の開拓にも積極的に取り組み堅調に推移いたしました。しかしながら、小規模催事の不振により計画を達成することができませんでした。

この結果、当部門の売上高は999百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

ホームファニッシング事業部門(ポロ・ラルフローレン)

百貨店既存ショップは関西地区が苦戦したものの関東地区が好調に推移し、ほぼ前年の売上を確保できました。タオル平場は天候の影響を受け苦戦を強いられましたが、ソフトコーナーが順調に売上を伸ばし全体としては増収となりました。

この結果、当部門の売上高は1,640百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ512百万円減少し、702百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少527百万円があったものの、たな卸資産の増加403百万円及び税金等調整前中間純損失の計上390百万円等により266百万円の支出となり、前中間連結会計期間と比較して624百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の売却額79百万円等により93百万円の収入となり、前中間連結会計期間と比較して94百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済340百万円等により339百万円の支出となり、前中間連結会計期間と比較して38百万円増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの受注実績は次のとおりです。

事業部門	受注高(千円)	前中間連結会計 期間比(%)	受注残高(千円)	前中間連結会計 期間比(%)
和装事業	4,843,855	91.7	93,100	101.2
ホームファニシング事業	1,651,864	97.0	212,000	88.0
宝飾事業	998,006	97.7	6,300	92.6
その他の事業	241,612	84.3	45,110	90.2
合計	7,735,339	93.3	356,510	91.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの販売実績は次のとおりです。

事業部門	販売高(千円)	前中間連結会計 期間比(%)
和装事業	4,950,955	91.8
ホームファニシング事業	1,640,364	100.4
宝飾事業	999,706	97.7
その他の事業	374,380	101.1
消去又は全社	107,078	180.0
合計	7,858,329	94.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、縮小傾向にある市場環境に対して営業上での「採算性の向上」と「貸倒リスク管理」、さらには消費者ニーズを捉える新たな「需要創出」にあると考えております。

和装事業につきましては、販売方法が多様化する中「催事展開」が主軸になっており、その個別計画についての採算性を重視し、選択と集中を図ることにより営業効率を改善することが必要と考えます。

また、所謂「過量販売問題」の影響から急激に破綻に至る状況も見られ、早期の情報収集と迅速な意思決定により売上債権額の適正化を図る一方、貸倒リスクに備える必要があります。

さらに、当社グループの強みであるオリジナル商品の充実を図るとともに、新たなきものファンづくりを目指すゆかたやプレタのきもの提案により、きもの市場の振興を図ることが当社グループの課題であると考えております。

ホームファニッシング事業につきましては、売上の拡大と収益力の向上を実現するために主軸である百貨店販路へのソフトコーナー等の新規出店と既存ショップのリニューアルを進めます。さらに、消費行動の変化に対応するために新商品の投入と品揃えの充実を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,720,000
計	60,720,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	29,070,655	29,080,655	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	29,070,655	29,080,655		

- (注) 1 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,000株増加しています。
- 2 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,027 (注) 1	1,007 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	513,500	503,500
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり100円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100 資本組入額 50	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。	同左
	新株予約権の権利行使の時に、当社及び子会社の取締役もしくは従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。	同左
	付与対象者が死亡した場合は、新株予約権は行使できなくなるものとする。	同左
	新株予約権の質入、その他一切の処分はできないものとする。	同左
	その他の権利行使の条件は、第84期定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株です。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行うときは(新株予約権の行使により新株を発行又は自己株式の処分を行う場合を除く)、次の算式により金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記数式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権発行後に当社が他社と合併又は会社分割を行う場合には、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で払込金額の調整を行う。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	17,500	29,070,655	875	1,298,938	875	23,219

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フェニックス・キャピタル株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-1	6,382	21.96
ジャパン・リカバリー・ファンド (業務執行組合員 フェニックス・キャピタル株式会社)	東京都千代田区丸の内2-2-1	5,681	19.54
市田取引先持株会	東京都中央区日本橋浜町1-12-9	884	3.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	696	2.40
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	417	1.44
株式会社洛栄	京都市中京区六角通室町西入玉蔵町125	367	1.26
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3-7-3	353	1.21
福松博史	足立区神明	261	0.90
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	246	0.85
ブドーサークル持株会	東京都中央区日本橋浜町1-9-12	202	0.70
計		15,494	53.30

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 147,000		権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,184,000	56,368	同上
単元未満株式	普通株式 739,655		同上
発行済株式総数	29,070,655		
総株主の議決権		56,368	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が57,500株(議決権115個)含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式321株及び証券保管振替機構名義の株式100株が含まれています。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式等) 市田株式会社	東京都中央区日本橋浜町 1 - 12 - 9	147,000		147,000	0.51
計		147,000		147,000	0.51

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	203	188	178	176	164	158
最低(円)	183	159	136	140	146	135

(注) 東京証券取引所の市場(第一部)相場です。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
社外取締役		新井玲代	平成18年9月30日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,317,983		702,148		1,215,088	
2 受取手形及び売掛金	1,2,3	2,956,768		2,628,044		3,155,992	
3 たな卸資産		4,652,740		4,277,921		3,874,341	
4 その他		315,829		313,723		329,612	
流動資産合計		9,243,322	71.6	7,921,838	69.5	8,575,033	70.5
貸倒引当金		34,554		38,518		49,260	
差引流動資産合計		9,208,768	71.4	7,883,319	69.2	8,525,773	70.1
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1	3,290,493		3,079,593		3,269,071	
減価償却累計額		2,520,946	769,546	2,377,662	701,930	2,537,096	731,974
2 土地	1	1,562,173		1,477,903		1,548,991	
3 その他		416,059		431,434		419,649	
減価償却累計額		315,225	100,833	315,705	115,728	312,519	107,129
有形固定資産合計		2,432,553	18.8	2,295,562	20.2	2,388,095	19.7
(2) 無形固定資産		4,470	0.0	3,708	0.0	4,027	0.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		66,269		60,227		69,655	
2 その他	1	1,432,092		1,742,875		1,403,508	
投資その他の 資産合計		1,498,361	11.6	1,803,102	15.8	1,473,164	12.1
貸倒引当金		239,472		591,749		231,814	
差引投資その他の 資産合計		1,258,888	9.8	1,211,353	10.6	1,241,350	10.2
固定資産合計		3,695,913	28.6	3,510,624	30.8	3,633,473	29.9
資産合計		12,904,681	100.0	11,393,944	100.0	12,159,246	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	3	4,681,769		4,170,998		4,113,477	
2	1	580,300		630,200		630,200	
3		248,360		223,701		224,724	
4		18,122		23,271		24,482	
5		8,349		8,341		16,648	
6		8,675				41,594	
7		34,000		32,500		27,000	
8		875				287	
9		69,288		71,811		76,000	
		5,649,742	43.8	5,160,824	45.3	5,154,415	42.4
流動負債合計							
固定負債							
1	1	6,365,991		5,640,701		5,980,891	
2		3,220		2,049		5,330	
3				181,658		181,658	
4		7,971		7,490		7,742	
5		31,839		14,292		27,502	
		6,409,022	49.6	5,846,191	51.3	6,203,124	51.0
		12,058,765	93.4	11,007,015	96.6	11,357,540	93.4
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
		1,295,738	10.0			1,298,063	10.7
資本剰余金							
		20,117	0.2			22,496	0.2
利益剰余金							
		351,806	2.7			481,033	4.0
土地再評価差額金							
		811,213	6.3			995,718	8.2
その他有価証券 評価差額金							
		5,970	0.1			8,188	0.1
為替換算調整勘定							
		66	0.0			5,805	0.0
自己株式							
		16,569	0.1			18,165	0.2
		845,916	6.6			801,706	6.6
		12,904,681	100.0			12,159,246	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,298,938	11.4		
2 資本剰余金				23,390	0.2		
3 利益剰余金				73,611	0.7		
4 自己株式				19,353	0.2		
株主資本合計				1,376,587	12.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,986	0.0		
2 土地再評価差額金				997,852	8.7		
3 為替換算調整勘定				5,205	0.0		
評価・換算差額等 合計				989,659	8.7		
純資産合計				386,928	3.4		
負債純資産合計				11,393,944	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,361,943	100.0	7,858,329	100.0	17,088,046	100.0
売上原価		5,279,813	63.1	5,010,938	63.8	10,900,107	63.8
売上総利益		3,082,129	36.9	2,847,390	36.2	6,187,938	36.2
返品調整引当金 戻入額						3,000	0.0
返品調整引当金 繰入額		4,000	0.0	5,500	0.0		
差引売上総利益		3,078,129	36.8	2,841,890	36.2	6,190,938	36.2
販売費及び一般管理費							
1 荷具運送費		139,100		135,404		267,158	
2 旅費交通費		242,017		237,328		484,616	
3 広告宣伝費		27,242		19,340		60,575	
4 販売促進費		218,119		123,929		422,390	
5 給料等人件費		1,641,770		1,630,292		3,187,808	
6 不動産賃借料		114,424		113,801		228,704	
7 事業所税		8,349		8,369		16,648	
8 減価償却費		28,212		27,747		58,200	
9 その他		514,963	2,934,200	526,376	2,822,591	1,149,574	5,875,678
営業利益		143,929	1.7	19,299	0.2	315,260	1.8
営業外収益							
1 受取利息		32,028		29,753		63,309	
2 受取配当金		1,854		4,353		1,854	
3 不動産賃貸料		37,337		32,562		71,816	
4 その他		9,177	80,398	8,480	75,149	33,322	170,303
営業外費用							
1 支払利息		78,181		70,175		153,551	
2 手形売却損		12,461		13,260		24,884	
3 その他		8,632	99,276	7,905	91,342	20,683	199,118
経常利益		125,050	1.5	3,107	0.0	286,444	1.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		20,779		10,241		10,532	
2 償却済債権取立益		1,372		900		1,883	
3 退職給付引当金 戻入額						672	
4 投資有価証券売却益		226				226	
5 その他		22,379	0.2	11,141	0.1	1,410	14,725

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額				398,970			
2 投資有価証券評価損		1,100		3,364		3,900	
3 減損損失	1	17,261				30,592	
4 その他		18,361	0.2	2,758	405,092	2,658	37,150
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失()		129,068	1.5	390,843	5.0	264,019	1.5
法人税、住民税 及び事業税		19,389		18,670		28,325	
法人税等調整額		7	0.2	42	18,713	373	27,952
中間(当期)純利益 又は 中間純損失()		109,686	1.3	409,556	5.2	236,066	1.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			18,467		18,467
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益				53	
2 増資による新株式の発行		1,650	1,650	3,975	4,028
資本剰余金 中間期末(期末)残高			20,117		22,496
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			227,519		227,519
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		109,686		236,066	
2 土地再評価差額金取崩額		14,600	124,286	17,447	253,513
利益剰余金減少高					
利益剰余金 中間期末(期末)残高			351,806		481,033

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,298,063	22,496	481,033	18,165	1,783,429
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	875	875			1,750
中間純損失			409,556		409,556
自己株式の処分		19		64	83
自己株式の取得				1,252	1,252
土地再評価差額金取崩額			2,134		2,134
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	875	894	407,422	1,188	406,841
平成18年9月30日残高(千円)	1,298,938	23,390	73,611	19,353	1,376,587

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	8,188	995,718	5,805	981,723	801,706
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					1,750
中間純損失					409,556
自己株式の処分					83
自己株式の取得					1,252
土地再評価差額金取崩額					2,134
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	5,202	2,134	599	7,935	7,935
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	5,202	2,134	599	7,935	414,777
平成18年9月30日残高(千円)	2,986	997,852	5,205	989,659	386,928

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()	129,068	390,843	264,019
2		減価償却費	32,425	31,491	66,626
3		減損損失	17,261		30,592
4		有価証券売却及び評価損益		624	2,644
5		投資有価証券売却及び 評価損益	873	3,364	3,673
6		固定資産除売却損益	311	227	592
7		貸倒引当金の増減額	84,356	361,416	77,309
8		退職給付引当金の増減額	913	252	685
9		受取利息及び受取配当金	33,882	34,106	65,163
10		支払利息	78,181	70,175	153,551
11		売上債権の増減額	634,643	527,947	435,420
12		たな卸資産の増減額	726,574	403,580	42,288
13		仕入債務の増減額	333,649	57,520	234,642
14		未払消費税等の増減額	3,996	41,594	36,914
15		その他	67,976	395,603	36,800
		小計	454,488	214,916	690,218
16		利息及び配当金の受取額	33,882	34,106	65,163
17		利息の支払額	97,109	71,983	170,788
18		法人税等の支払額	33,831	13,792	23,919
営業活動による キャッシュ・フロー					
			357,429	266,586	560,674
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有価証券の売却 による収入		10,724	9,188
2		有形固定資産の取得 による支出	724	14,516	5,510
3		有形固定資産の売却 による収入		79,842	16,860
4		投資有価証券の取得 による支出		2,000	1,000
5		投資有価証券の売却 による収入	227		227
6		その他投資の売却 による収入		19,800	
投資活動による キャッシュ・フロー					
			496	93,851	19,766

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済 による支出		380,350	340,190	715,550
2 増資による収入		3,300	1,750	7,950
3 その他		1,422	1,169	2,963
財務活動による キャッシュ・フロー		378,472	339,609	710,563
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5,118	595	10,806
現金及び現金同等物の 増減額		16,421	512,939	119,316
現金及び現金同等物の 期首残高		1,334,404	1,215,088	1,334,404
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,317,983	702,148	1,215,088

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社</p>	<p>すべての子会社を連結しています。 7社 株式会社しるくらんど 株式会社彩柳苑 株式会社日本クリエイティブ・センター 株式会社きもの一番館 井筒工芸株式会社 株式会社マルマス 市田貿易(上海)有限公司</p>	<p>すべての子会社を連結しています。 7社 株式会社しるくらんど 株式会社彩柳苑 株式会社日本クリエイティブ・センター 株式会社きもの一番館 井筒工芸株式会社 株式会社マルマス 市田貿易(上海)有限公司</p>	<p>すべての子会社を連結しています。 7社 株式会社しるくらんど 株式会社彩柳苑 株式会社日本クリエイティブ・センター 株式会社きもの一番館 井筒工芸株式会社 株式会社マルマス 市田貿易(上海)有限公司</p>
<p>2 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社マルマス及び市田貿易(上海)有限公司の中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。それ以外の連結子会社の決算日は9月30日です。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社マルマス及び市田貿易(上海)有限公司の中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。それ以外の連結子会社の決算日は9月30日です。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社マルマス及び市田貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した取引については、連結上必要な調整を行っています。それ以外の連結子会社の決算日は3月31日です。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>親会社 評価基準 低価基準 評価方法 総平均法 連結 評価基準 低価基準 子会社 評価方法 最終仕入原価法</p> <p>親会社及び連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 6～50年 その他の有形固定資産 2～15年</p> <p>定額法</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上していません。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>親会社 同左 連結子会社 同左</p> <p>親会社及び連結子会社 定率法 同左</p> <p>定額法</p> <p>同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>親会社 同左 連結子会社 同左</p> <p>親会社及び連結子会社 定率法 同左</p> <p>定額法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(口)返品調整引当金	百貨店取引の売上返品による損失に備えるため、売上高、返品率及び売上総利益率を勘案した損失見積額を計上しています。	同左	同左
(ハ)退職給付引当金	連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。	連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。	連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用については、存外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用については、存外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用については、存外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっています。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前中間純利益は、17,261千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は386,928千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は、30,592千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
		<p>1 経営再建計画の進捗状況について</p> <p>当社は「私的整理に関するガイドライン」に従い、平成14年3月8日付で成立し、平成15年5月22日付で修正した経営再建計画(以下、「修正再建計画」)を実行しています。なお、「修正再建計画」を一層精緻化し強化した経営再建計画が、平成17年5月20日付で協定債権者の承認を受けております。</p> <p>(1) 市田リバイバルプランの進捗状況について</p> <p>経営再建計画達成のための重点戦略「市田リバイバルプラン」の進捗状況は下記のとおりです。</p> <p>小規模催事見直しによる催事効率の向上</p> <p>小規模不採算催事について、スコアリングシートの導入や得意先との年間コンベンションを実施し、当期も実現性の低い計画に基づいた40を超える小規模不採算催事の削減を実施いたしました。</p> <p>大規模小売店への一層の営業拡大</p> <p>担当者を増員したことにより売上シェアは拡大できました。今後も残された改善余地を埋めるべく、目標必達に向け努力してまいります。</p> <p>消費者ニーズに基づいた商品作り</p> <p>若者向きの店頭商材とショップ運営ノウハウの蓄積を目的にYUZU企画部を設置いたしました。若者を取りこむための商材の開発に引き続き注力してまいります。当社戦略商品であるオリジナルブランド商品の再構築については、残念ながら未だ成果を挙げるまでにはいたっておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																
		<p>ナレッジ・マネジメントシステム体制の構築 各種データベースや掲示板の活用等、社内で情報を共有化するためのインフラは整備でき、意志伝達のスピード化は図れるようになりました。今後も催事運営のノウハウの共有や社員同士での改善案の検討といったコミュニケーションツールとしての活用を推し進めてまいります。</p> <p>PT(プロジェクトチーム)ソリューションの実践 各部門の合理化等に向けPTを立ち上げ、現場での問題点抽出・解決のための具体策を模索してまいりましたが、今後も、徹底的な現状分析・目指すべき方向性の検討を加え、今後の営業活動に繋げてまいります。</p> <p>(2) 数値の比較 経営再建計画数値の計画と実績は下記のとおりです。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成15年 3月期</th> <th colspan="2">平成16年 3月期</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>18,880</td> <td>17,815</td> <td>18,080</td> <td>18,152</td> </tr> <tr> <td>営業利益 又は営業 損失()</td> <td>40</td> <td>538</td> <td>360</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>経常利益 又は経常 損失()</td> <td>60</td> <td>539</td> <td>320</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>当期純利 益又は当 期純損失 ()</td> <td>0</td> <td>390</td> <td>365</td> <td>433</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成17年 3月期</th> <th colspan="2">平成18年 3月期</th> <th>平成 19年 3月期</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>18,140</td> <td>17,779</td> <td>17,330</td> <td>17,088</td> <td>17,620</td> </tr> <tr> <td>営業利益 又は営業 損失()</td> <td>380</td> <td>65</td> <td>335</td> <td>315</td> <td>415</td> </tr> <tr> <td>経常利益 又は経常 損失()</td> <td>300</td> <td>38</td> <td>305</td> <td>286</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>当期純利 益又は当 期純損失 ()</td> <td>285</td> <td>26</td> <td>290</td> <td>236</td> <td>380</td> </tr> </tbody> </table>		平成15年 3月期		平成16年 3月期		計画	実績	計画	実績	売上高	18,880	17,815	18,080	18,152	営業利益 又は営業 損失()	40	538	360	256	経常利益 又は経常 損失()	60	539	320	253	当期純利 益又は当 期純損失 ()	0	390	365	433		平成17年 3月期		平成18年 3月期		平成 19年 3月期	計画	実績	計画	実績	計画	売上高	18,140	17,779	17,330	17,088	17,620	営業利益 又は営業 損失()	380	65	335	315	415	経常利益 又は経常 損失()	300	38	305	286	395	当期純利 益又は当 期純損失 ()	285	26	290	236	380
	平成15年 3月期			平成16年 3月期																																																														
	計画	実績	計画	実績																																																														
売上高	18,880	17,815	18,080	18,152																																																														
営業利益 又は営業 損失()	40	538	360	256																																																														
経常利益 又は経常 損失()	60	539	320	253																																																														
当期純利 益又は当 期純損失 ()	0	390	365	433																																																														
	平成17年 3月期		平成18年 3月期		平成 19年 3月期																																																													
	計画	実績	計画	実績	計画																																																													
売上高	18,140	17,779	17,330	17,088	17,620																																																													
営業利益 又は営業 損失()	380	65	335	315	415																																																													
経常利益 又は経常 損失()	300	38	305	286	395																																																													
当期純利 益又は当 期純損失 ()	285	26	290	236	380																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		<p>平成15年 3月期 計画初年度に当たる平成15年 3月期において当初の計画数値を達成できませんでした。これは厚生年金基金の解散に伴う退職金制度の廃止といった固定費削減の長期計画を前倒しで一挙に実施したためです。</p> <p>平成16年 3月期 売上高につきましては、非効率小規模催事見直し等の減少要因があったものの、大規模小売店との確実な取引拡大や新規開発商品の健闘等によりほぼ計画どおりの数値を確保し、売上総利益もほぼ計画どおりの数値を達成しました。しかし、催事効率は向上しつつあるものの未だ非効率な小規模催事もあり、新規商品の先行費用増と併せ販売費及び一般管理費が計画を上回りました。この結果、営業利益・経常利益ともに計画数値までにはいたりませんでした。前年度概算計上の未払退職金の支払額が確定し、差額89百万円を特別利益として計上したこと等により、当期純利益は計画を上回る数値となりました。</p> <p>平成17年 3月期 大規模小売店対策で売上シェアを拡大するなど継続的に一定の成果が挙げられた反面、中小規模の催事販売が計画どおり推移しなかったことで、催事達成率の改善が図れず採算が悪化しました。経費面では、固定費を中心とした削減策を下期中心に断行した結果、計画を上回る削減効果を挙げることはできませんでしたが、和装事業の催事販売に係る販売促進費、人件費等が増加し、販売費及び一般管理費の総額は計画を上回りました。この結果、2期連続で黒字を計上したものの、大幅な減益となり、当期純利益は計画を下回る数値となりました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		<p>平成18年3月期 従前の「修正再建計画」は、コア事業である和装事業の計画数値において、個別取引先の業態動向の変化に対応した営業施策を十分に考慮できていないという点で、市場環境との乖離が発生し、催事運営、営業体制、経費管理など、組織・管理体制上の課題に対する具体策も十分とは言えませんでした。このため、従前の「修正再建計画」について平成19年3月期までの2ヶ年分を見直しました。和装事業を中心に、現行の営業体制についての全社的な見直し、営業戦略の実態に沿った体制の構築を目指すというものです。</p> <p>当連結会計年度、この見直しによる当該数値必達に向け、個別取引先との取引関係や営業施策をより明確にし、トップマネジメント主導で当該計画数値を精緻かつ網羅的に管理し、刻々と変化する市場環境に対し迅速な対応ができるよう努力いたしましたが、売上高においては目標数値を若干下回る結果となりました。販売費及び一般管理費の抑制は実現できたものの、売上高未達により営業利益、経常利益ともに計画を若干下回り、不動産等の減損損失計上、法人税の増加により当期純利益は計画比54百万円減の236百万円となりました。</p> <p>2 土地再評価差額金に係る繰延税金について</p> <p>従来、土地再評価差額金に係る繰延税金については、評価差損と評価差益の純額で繰延税金を認識していましたが、「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.23)に基づき、個別の土地ごとの繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、「再評価に係る繰延税金負債」が181,658千円増加し、「土地再評価差額金」が同額減少しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 担保資産	<p>1 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <p>売掛金 1,726,000千円</p> <p>受取手形 100,028千円</p> <p>建物及び構築物 745,780千円</p> <p>土地 1,516,173千円</p> <p>その他の投資 その他の資産 1,012,543千円</p> <p>計 5,100,526千円</p> <p>2 担保付債務は次のとおりです。</p> <p>1年以内返済 予定長期借入金 580,300千円</p> <p>長期借入金 6,365,991千円</p> <p>計 6,946,291千円</p>	<p>1 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <p>売掛金 1,726,000千円</p> <p>受取手形 100,045千円</p> <p>建物及び構築物 698,756千円</p> <p>土地 1,477,903千円</p> <p>その他の投資 その他の資産 1,004,587千円</p> <p>計 5,007,292千円</p> <p>2 担保付債務は次のとおりです。</p> <p>1年以内返済 予定長期借入金 630,200千円</p> <p>長期借入金 5,640,701千円</p> <p>計 6,270,901千円</p>	<p>1 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <p>売掛金 1,726,000千円</p> <p>受取手形 100,071千円</p> <p>建物及び構築物 720,252千円</p> <p>土地 1,502,991千円</p> <p>その他の投資 その他の資産 1,008,330千円</p> <p>計 5,057,645千円</p> <p>2 担保付債務は次のとおりです。</p> <p>1年以内返済 予定長期借入金 630,200千円</p> <p>長期借入金 5,980,891千円</p> <p>計 6,611,091千円</p>
2 受取手形割引高	1,972,566千円	1,654,382千円	1,876,702千円
3		<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれています。</p> <p>受取手形 30,514千円 支払手形 285,936千円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																												
<p>1 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、総額17,261千円の減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="82 510 486 658"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>14,600千円</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区他</td> <td>遊休</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td>2,661千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産については、将来の使用が見込まれないため、回収可能価額まで減損損失を認識しました。 (グルーピングの方法) 継続的に収支を把握している事業部門別にグルーピングしております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休土地については鑑定評価額を基に評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	静岡県伊東市	遊休	土地	14,600千円	東京都中央区他	遊休	無形固定資産 (電話加入権)	2,661千円	<p>1</p>	<p>1 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて、総額30,592千円の減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="925 477 1326 669"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>16,630千円</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>賃貸</td> <td>建物</td> <td>11,301千円</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>遊休</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td>2,661千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産については、遊休資産については将来の使用が見込まれないため、また、賃貸用不動産については帳簿価額が売却予定価額を上回っているため、回収可能価額まで減損損失を認識しました。 (グルーピングの方法) 継続的に収支を把握している事業部門別にグルーピングしております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしています。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休土地、賃貸用不動産については売却予定価額を基に評価しています。</p>	場所	用途	種類	金額	静岡県伊東市	遊休	土地	16,630千円	東京都	賃貸	建物	11,301千円	東京都中央区	遊休	無形固定資産 (電話加入権)	2,661千円
場所	用途	種類	金額																											
静岡県伊東市	遊休	土地	14,600千円																											
東京都中央区他	遊休	無形固定資産 (電話加入権)	2,661千円																											
場所	用途	種類	金額																											
静岡県伊東市	遊休	土地	16,630千円																											
東京都	賃貸	建物	11,301千円																											
東京都中央区	遊休	無形固定資産 (電話加入権)	2,661千円																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	29,053	17		29,070

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。
新株予約権の行使による増加 17千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	140,025	7,793	497	147,321

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。
単元未満株式の買取りによる増加 7,793株
減少数の主な内訳は、次のとおりです。
単元未満株式の買増請求に応じた売渡しによる減少 497株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定の金額と現金及び 現金同等物の中間連結会計期間末残 高は一致しています。	同左	現金及び現金同等物の連結期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定の金額と現金及び 現金同等物の期末残高は一致してい ます。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>166,461</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>65,028</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>101,433</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	取得価額相当額	166,461	減価償却累計額相当額	65,028	中間期末残高相当額	101,433	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>158,720</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>64,129</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>94,591</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	取得価額相当額	158,720	減価償却累計額相当額	64,129	中間期末残高相当額	94,591	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>151,892</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>62,954</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>88,937</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	取得価額相当額	151,892	減価償却累計額相当額	62,954	期末残高相当額	88,937												
	器具備品 (千円)																																					
取得価額相当額	166,461																																					
減価償却累計額相当額	65,028																																					
中間期末残高相当額	101,433																																					
	器具備品 (千円)																																					
取得価額相当額	158,720																																					
減価償却累計額相当額	64,129																																					
中間期末残高相当額	94,591																																					
	器具備品 (千円)																																					
取得価額相当額	151,892																																					
減価償却累計額相当額	62,954																																					
期末残高相当額	88,937																																					
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>29,093千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,131千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,224千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,994千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,768千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,867千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっています。</p>	1年内	29,093千円	1年超	76,131千円	合計	105,224千円	支払リース料	17,994千円	減価償却費相当額	15,768千円	支払利息相当額	2,867千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>32,039千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,833千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,873千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,189千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,074千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,446千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	32,039千円	1年超	66,833千円	合計	98,873千円	支払リース料	18,189千円	減価償却費相当額	16,074千円	支払利息相当額	2,446千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,888千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,444千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,553千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,692千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	27,505千円	1年超	65,382千円	合計	92,888千円	支払リース料	36,444千円	減価償却費相当額	31,553千円	支払利息相当額	5,692千円
1年内	29,093千円																																					
1年超	76,131千円																																					
合計	105,224千円																																					
支払リース料	17,994千円																																					
減価償却費相当額	15,768千円																																					
支払利息相当額	2,867千円																																					
1年内	32,039千円																																					
1年超	66,833千円																																					
合計	98,873千円																																					
支払リース料	18,189千円																																					
減価償却費相当額	16,074千円																																					
支払利息相当額	2,446千円																																					
1年内	27,505千円																																					
1年超	65,382千円																																					
合計	92,888千円																																					
支払リース料	36,444千円																																					
減価償却費相当額	31,553千円																																					
支払利息相当額	5,692千円																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表価額 (千円)	差額 (千円)
株式	7,400	15,000	7,600
債券			
その他	17,110	19,576	2,465
合計	24,510	34,576	10,065

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式 50,488千円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表価額 (千円)	差額 (千円)
株式	7,400	12,000	4,600
債券			
その他	466	902	436
合計	7,866	12,902	5,036

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式 44,324千円

債券 3,000千円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表価額 (千円)	差額 (千円)
株式	7,400	20,000	12,600
債券			
その他	10,566	11,773	1,207
合計	17,966	31,773	13,807

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式 48,688千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間末(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度末(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、当該事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)に付与したストック・オプションはありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	和装事業 (千円)	ホームファ ニシング 事業(千円)	宝飾事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,393,198	1,633,991	1,023,750	311,002	8,361,943		8,361,943
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		236		59,259	59,495	(59,495)	
計	5,393,198	1,634,227	1,023,750	370,261	8,421,439	(59,495)	8,361,943
営業費用	5,043,232	1,551,926	901,599	372,018	7,868,776	349,238	8,218,014
営業利益又は 営業損失()	349,966	82,301	122,151	1,756	552,663	(408,733)	143,929

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	和装事業 (千円)	ホームファ ニシング 事業(千円)	宝飾事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,950,955	1,640,297	997,741	269,334	7,858,329		7,858,329
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		66	1,965	105,046	107,078	(107,078)	
計	4,950,955	1,640,364	999,706	374,380	7,965,407	(107,078)	7,858,329
営業費用	4,638,626	1,589,217	967,465	371,714	7,567,024	272,005	7,839,029
営業利益	312,328	51,146	32,241	2,666	398,382	(379,083)	19,299

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	和装事業 (千円)	ホームファ ニシング 事業(千円)	宝飾事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,032,128	3,475,599	1,951,230	629,088	17,088,046		17,088,046
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	26	315	11,601	127,342	139,287	(139,287)	
計	11,032,155	3,475,915	1,962,832	756,431	17,227,334	(139,287)	17,088,046
営業費用	10,370,568	3,256,078	1,766,541	732,701	16,125,891	646,894	16,772,786
営業利益	661,586	219,836	196,290	23,729	1,101,442	(786,182)	315,260

- (注) 1 事業区分は和装関連商品の販売を行う和装事業、ホームファニシング関連商品の販売を行うホームファニシング事業、宝飾関連商品の販売を行う宝飾事業及びその他の事業に区分しています。
- 2 各事業の主な取扱商品又は内容
- (1) 和装事業.....振袖、留袖、訪問着
 - (2) ホームファニシング事業.....タオル、ホームファニシング製品
 - (3) 宝飾事業.....指輪、ネックレス、ブローチ
 - (4) その他の事業.....洋装事業、広告宣伝
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間412,880千円、当中間連結会計期間398,052千円及び前連結会計年度805,913千円であり、その主なものは、企業集団の広告に要した費用及び親会社の本社管理部門に係る費用です。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)海外売上高は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	29.30円	1株当たり純資産額	13.38円	1株当たり純資産額	27.73円
1株当たり中間純利益	3.80円	1株当たり中間純損失	14.16円	1株当たり当期純利益	8.17円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	3.77円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8.10円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)		386,928	
普通株式に係る純資産額 (千円)		386,928	
普通株式の発行済株式数 (千株)		29,070	
普通株式の自己株式数 (千株)		147	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)		28,923	

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()及び潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	109,686	409,556	236,066
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	109,686	409,556	236,066
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,865	28,922	28,881
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株) 新株予約権	262		272
普通株式増加数 (千株)	262		272
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1,155個		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		838,676		371,334		779,221	
2 受取手形	2,3,4	667,385		330,627		828,713	
3 売掛金	2	2,160,091		2,172,987		2,217,439	
4 商品		4,552,706		4,176,854		3,764,649	
5 その他	5	308,624		311,293		327,990	
流動資産合計		8,527,484	68.4	7,363,096	66.4	7,918,015	67.3
貸倒引当金		32,827		36,811		47,390	
差引流動資産合計		8,494,657	68.1	7,326,284	66.1	7,870,624	66.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	2	747,320		699,838		721,687	
(2) 土地	2	1,516,173		1,477,903		1,502,991	
(3) その他	2	95,222		111,201		102,301	
有形固定資産合計	1	2,358,716	18.9	2,288,943	20.6	2,326,979	19.8
2 無形固定資産		3,995	0.0	3,290	0.0	3,552	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		65,769		58,727		68,155	
(2) 関係会社株式		225,600		216,100		225,600	
(3) 関係会社 長期貸付金		90,000				50,000	
(4) 長期滞留債権				565,018		187,205	
(5) 投資不動産				554,587		558,330	
(6) その他	2	1,453,371		644,394		686,002	
投資その他の 資産合計		1,834,740	14.7	2,038,827	18.4	1,775,294	15.1
貸倒引当金		221,439		569,747		217,424	
差引投資その他の 資産合計		1,613,300	13.0	1,469,079	13.3	1,557,869	13.3
固定資産合計		3,976,012	31.9	3,761,313	33.9	3,888,402	33.1
資産合計		12,470,669	100.0	11,087,598	100.0	11,759,026	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	4	2,384,831		2,163,675		2,247,891	
2 買掛金		2,261,771		1,952,688		1,817,765	
3 短期借入金				30,000			
4 1年以内返済予定 長期借入金	2	580,300		630,200		630,200	
5 返品調整引当金		34,000		32,500		27,000	
6 その他		311,028		272,394		358,761	
流動負債合計		5,571,931	44.7	5,081,459	45.8	5,081,617	43.2
固定負債							
1 長期借入金	2	6,365,991		5,690,701		5,980,891	
2 繰延税金負債		3,220		2,049		5,330	
3 再評価に係る繰延 税金負債				181,658		181,658	
4 その他		20,332		14,942		17,442	
固定負債合計		6,389,543	51.2	5,889,350	53.1	6,185,321	52.6
負債合計		11,961,475	95.9	10,970,810	98.9	11,266,939	95.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		20,019	10.4			22,344	11.0
2 その他資本剰余金		97					
(1) 自己株式処分差益		97				151	
資本剰余金合計		20,117	0.2			22,496	0.2
利益剰余金							
1 中間(当期) 未処分利益		15,150				177,220	
利益剰余金合計		15,150	0.1			177,220	1.5
土地再評価差額金		811,213	6.5			995,718	8.5
その他有価証券 評価差額金		5,970	0.0			8,188	0.1
自己株式		16,569	0.1			18,165	0.1
資本合計		509,194	4.1			492,086	4.2
負債及び資本合計		12,470,669	100.0			11,759,026	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,298,938	11.7		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				23,219			
(2) その他資本剰余金				170			
資本剰余金合計				23,390	0.2		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				191,323			
利益剰余金合計				191,323	1.7		
4 自己株式				19,353	0.2		
株主資本合計				1,111,653	10.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,986	0.0		
2 土地再評価差額金				997,852	9.0		
評価・換算差額等 合計				994,865	9.0		
純資産合計				116,788	1.1		
負債純資産合計				11,087,598	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,804,792	100.0	7,336,667	100.0	16,073,516	100.0
売上原価		4,996,187	64.0	4,693,025	64.0	10,356,830	64.4
売上総利益		2,808,605	36.0	2,643,642	36.0	5,716,686	35.6
返品調整引当金 戻入額						3,000	0.0
返品調整引当金 繰入額		4,000	0.1	5,500	0.0		
差引売上総利益		2,804,605	35.9	2,638,142	36.0	5,719,686	35.6
販売費及び一般管理費		2,731,832	35.0	2,674,253	36.5	5,480,395	34.1
営業利益又は 営業損失()		72,772	0.9	36,111	0.5	239,290	1.5
営業外収益							
1 受取利息		32,912		29,774		64,712	
2 その他		72,500		122,082		162,434	
営業外収益合計		105,412	1.3	151,856	2.1	227,147	1.4
営業外費用							
1 支払利息		78,182		70,160		153,410	
2 その他		19,256		19,119		39,878	
営業外費用合計		97,438	1.2	89,279	1.2	193,288	1.2
経常利益		80,746	1.0	26,465	0.4	273,149	1.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		20,857		10,241		6,878	
2 投資有価証券売却益		226				226	
特別利益合計		21,084	0.3	10,241	0.1	7,105	0.0

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額				390,720			
2 関係会社株式評価損				9,500			
3 投資有価証券評価損		1,100		3,364		3,900	
4 減損損失	1	17,261				19,291	
特別損失合計		18,361	0.2	403,584	5.5	23,191	0.1
税引前中間(当期)純 利益又は税引前中間 純損失()		83,470	1.1	366,877	5.0	257,063	1.6
法人税、住民税 及び事業税		2,290	0.1	3,800	0.1	16,660	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()		81,180	1.0	370,677	5.1	240,403	1.5
前期繰越損失		80,629				80,629	
土地再評価差額金 取崩額		14,600				17,447	
中間(当期)未処分 利益		15,150				177,220	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,298,063	22,344	151	22,496
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	875	875		875
自己株式の処分			19	19
中間会計期間中の変動額合計(千円)	875	875	19	894
平成18年9月30日残高(千円)	1,298,938	23,219	170	23,390

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	177,220	177,220	18,165	1,479,615
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				1,750
中間純損失	370,677	370,677		370,677
自己株式の処分			64	83
自己株式の取得			1,252	1,252
土地再評価差額金取崩額	2,134	2,134		2,134
中間会計期間中の変動額合計(千円)	368,543	368,543	1,188	367,962
平成18年9月30日残高(千円)	191,323	191,323	19,353	1,111,653

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	8,188	995,718	987,529	492,086
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				1,750
中間純損失				370,677
自己株式の処分				83
自己株式の取得				1,252
土地再評価差額金取崩額				2,134
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	5,202	2,134	7,336	7,336
中間会計期間中の変動額合計(千円)	5,202	2,134	7,336	375,298
平成18年9月30日残高(千円)	2,986	997,852	994,865	116,788

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 評価基準 低価基準 評価方法 総平均法</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 6～47年 その他 2～50年 無形固定資産 定額法によっています。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 6～39年 その他 2～50年 無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 6～47年 その他 2～50年 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 返品調整引当金 百貨店取引の売上返品による損失に備えるため、売上高、返品率及び売上総利益を勘案した損失見積額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用していません。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。</p> <p>これにより、税引前中間純利益は、17,261千円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は116,788千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は、19,291千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しています。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		<p>1 経営再建計画の進捗状況について</p> <p>当社は「私的整理に関するガイドライン」に従い、平成14年3月8日付で成立し、平成15年5月22日付で修正した経営再建計画(以下、「修正再建計画」)を実行しています。なお、「修正再建計画」を一層精緻化し強化した経営再建計画が、平成17年5月20日付で協定債権者の承認を受けております。</p> <p>(1) 市田リバイバルプランの進捗状況について</p> <p>経営再建計画達成のための重点戦略「市田リバイバルプラン」の進捗状況は下記のとおりです。</p> <p>小規模催事見直しによる催事効率の向上</p> <p>小規模不採算催事について、スコアリングシートの導入や得意先との年間コンベンションを実施し、当期も実現性の低い計画に基づいた40を超える小規模不採算催事の削減を実施いたしました。</p> <p>大規模小売店への一層の営業拡大</p> <p>担当者を増員したことにより売上シェアは拡大できました。今後も残された改善余地を埋めるべく、目標必達に向け努力してまいります。</p> <p>消費者ニーズに基づいた商品作り</p> <p>若者向きの店頭商材とショップ運営ノウハウの蓄積を目的にYUZU企画部を設置いたしました。若者を取りこむための商材の開発に引き続き注力してまいります。当社戦略商品であるオリジナルブランド商品の再構築については、残念ながら未だ成果を挙げるまでにはいたっておりません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																
		<p>ナレッジ・マネジメントシステム体制の構築 各種データベースや掲示板の活用等、社内で情報を共有化するためのインフラは整備でき、意志伝達のスピード化は図れるようになりました。今後も催事運営のノウハウの共有や社員同士での改善案の検討といったコミュニケーションツールとしての活用を推し進めてまいります。</p> <p>P T (プロジェクトチーム) ソリューションの実践 各部門の合理化等に向けP Tを立ち上げ、現場での問題点抽出・解決のための具体策を模索してまいりましたが、今後も、徹底的な現状分析・目指すべき方向性の検討を加え、今後の営業活動に繋げてまいります。</p> <p>(2) 数値の比較 経営再建計画数値の計画と実績は下記のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="916 1128 1337 1503"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成15年 3月期</th> <th colspan="2">平成16年 3月期</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>17,870</td> <td>16,850</td> <td>17,110</td> <td>17,049</td> </tr> <tr> <td>営業利益 又は営業 損失()</td> <td>20</td> <td>554</td> <td>310</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>経常利益 又は経常 損失()</td> <td>100</td> <td>484</td> <td>310</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>当期純利 益又は当 期純損失 ()</td> <td>40</td> <td>365</td> <td>360</td> <td>407</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="916 1532 1337 1939"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成17年 3月期</th> <th colspan="2">平成18年 3月期</th> <th>平成 19年 3月期</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>17,170</td> <td>16,809</td> <td>16,510</td> <td>16,073</td> <td>16,750</td> </tr> <tr> <td>営業利益 又は営業 損失()</td> <td>330</td> <td>33</td> <td>285</td> <td>239</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>経常利益 又は経常 損失()</td> <td>290</td> <td>73</td> <td>300</td> <td>273</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>当期純利 益又は当 期純損失 ()</td> <td>280</td> <td>79</td> <td>295</td> <td>240</td> <td>380</td> </tr> </tbody> </table>		平成15年 3月期		平成16年 3月期		計画	実績	計画	実績	売上高	17,870	16,850	17,110	17,049	営業利益 又は営業 損失()	20	554	310	194	経常利益 又は経常 損失()	100	484	310	234	当期純利 益又は当 期純損失 ()	40	365	360	407		平成17年 3月期		平成18年 3月期		平成 19年 3月期	計画	実績	計画	実績	計画	売上高	17,170	16,809	16,510	16,073	16,750	営業利益 又は営業 損失()	330	33	285	239	360	経常利益 又は経常 損失()	290	73	300	273	385	当期純利 益又は当 期純損失 ()	280	79	295	240	380
	平成15年 3月期			平成16年 3月期																																																														
	計画	実績	計画	実績																																																														
売上高	17,870	16,850	17,110	17,049																																																														
営業利益 又は営業 損失()	20	554	310	194																																																														
経常利益 又は経常 損失()	100	484	310	234																																																														
当期純利 益又は当 期純損失 ()	40	365	360	407																																																														
	平成17年 3月期		平成18年 3月期		平成 19年 3月期																																																													
	計画	実績	計画	実績	計画																																																													
売上高	17,170	16,809	16,510	16,073	16,750																																																													
営業利益 又は営業 損失()	330	33	285	239	360																																																													
経常利益 又は経常 損失()	290	73	300	273	385																																																													
当期純利 益又は当 期純損失 ()	280	79	295	240	380																																																													

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		<p>平成15年 3月期 計画初年度に当たる平成15年 3月期において当初の計画数値を達成できませんでした。これは厚生年金基金の解散に伴う退職金制度の廃止といった固定費削減の長期計画を前倒しで一挙に実施したためです。</p> <p>平成16年 3月期 売上高につきましては、非効率小規模催事見直し等の減少要因があったものの、大規模小売店との確実な取引拡大や新規開発商品の健闘等によりほぼ計画どおりの数値を確保し、売上総利益もほぼ計画どおりの数値を達成しました。しかし、催事効率は向上しつつあるものの未だ非効率な小規模催事もあり、新規商品の先行費用増と併せ販売費及び一般管理費が計画を上回りました。この結果、営業利益・経常利益ともに計画数値までにはいたりませんでした。前年度概算計上の未払退職金の支払額が確定し、差額89百万円を特別利益として計上したこと等により、当期純利益は計画を上回る数値となりました。</p> <p>平成17年 3月期 大規模小売店対策で売上シェアを拡大するなど継続的に一定の成果が挙げられた反面、中小規模の催事販売が計画どおり推移しなかったことで、催事達成率の改善が図れず採算が悪化しました。経費面では、固定費を中心とした削減策を下期中心に断行した結果、計画を上回る削減効果を挙げることはできませんでしたが、和装事業の催事販売に係る販売促進費、人件費等が増加し、販売費及び一般管理費の総額は計画を上回りました。この結果、2期連続で黒字を計上したものの、大幅な減益となり、当期純利益は計画を下回る数値となりました。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>平成18年3月期 従前の「修正再建計画」は、コア事業である和装事業の計画数値において、個別取引先の業態動向の変化に対応した営業施策を十分に考慮できていないという点で、市場環境との乖離が発生し、催事運営、営業体制、経費管理など、組織・管理体制上の課題に対する具体策も十分とは言えませんでした。このため、従前の「修正再建計画」について平成19年3月期までの2ヶ年分を見直しました。和装事業を中心に、現行の営業体制についての全社的な見直し、営業戦略の実態に沿った体制の構築を目指すというものです。</p> <p>当期、この見直しによる当該数値必達に向け、個別取引先との取引関係や営業施策をより明確にし、トップマネジメント主導で当該計画数値を精緻かつ網羅的に管理し、刻々と変化する市場環境に対し迅速な対応ができるよう努力いたしましたが、売上高においては目標数値を若干下回る結果となりました。販売費及び一般管理費の抑制は実現できなかったものの、売上高未達により営業利益、経常利益ともに計画を若干下回り、遊休不動産等の減損損失計上、法人税の増加により当期純利益は計画比55百万円減の240百万円となりました。</p> <p>2 土地再評価差額金に係る繰延税金について</p> <p>従来、土地再評価差額金に係る繰延税金については、評価差損と評価差益の純額で繰延税金を認識していましたが、「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.23)に基づき、個別の土地ごとの繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、「再評価に係る繰延税金負債」が181,658千円増加し、「土地再評価差額金」が同額減少しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,772,054千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,626,099千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,789,873千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
売掛金 1,726,000千円	売掛金 1,726,000千円	売掛金 1,726,000千円
受取手形 100,028千円	受取手形 100,045千円	受取手形 100,071千円
建物 745,488千円	建物 698,495千円	建物 719,977千円
土地 1,516,173千円	土地 1,477,903千円	土地 1,502,991千円
有形固定資産 のその他 291千円	有形固定資産 のその他 260千円	有形固定資産 のその他 274千円
その他の投資 その他の資産 1,012,543千円	その他の投資 その他の資産 1,004,587千円	その他の投資 その他の資産 1,008,330千円
は、1年以内返済予定長期借入金580,300千円及び長期借入金6,365,991千円の担保に供しています。	は、1年以内返済予定長期借入金630,200千円及び長期借入金5,640,701千円の担保に供しています。	は、1年以内返済予定長期借入金630,200千円及び長期借入金5,980,891千円の担保に供しています。
3 受取手形割引高 1,972,566千円	3 受取手形割引高 1,654,382千円	3 受取手形割引高 1,876,702千円
4	4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれています。 受取手形 30,304千円 支払手形 285,936千円	4
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しています。	5 同左	5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>1 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて、総額17,261千円の減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>14,600千円</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区他</td> <td>遊休</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td>2,661千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産については、将来の使用が見込まれないため、回収可能価額まで減損損失を認識しました。 (グルーピングの方法) 継続的に収支を把握している事業部門別にグルーピングしております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休土地については鑑定評価額を基に評価しております。</p> <p>2 減価償却実施額 内訳は次のとおりです。 有形固定資産 26,946千円 無形固定資産 114千円</p>	場所	用途	種類	金額	静岡県伊東市	遊休	土地	14,600千円	東京都中央区他	遊休	無形固定資産 (電話加入権)	2,661千円	<p>1</p> <p>2 減価償却実施額 内訳は次のとおりです。 有形固定資産 27,040千円 無形固定資産 87千円</p>	<p>1 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、総額19,291千円の減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>16,630千円</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区他</td> <td>遊休</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td>2,661千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産については、将来の使用が見込まれないため、回収可能価額まで減損損失を認識しました。 (グルーピングの方法) 継続的に収支を把握している事業部門別にグルーピングしております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休土地については売却予定価額を基に評価しております。</p> <p>2 減価償却実施額 内訳は次のとおりです。 有形固定資産 55,577千円 無形固定資産 227千円</p>	場所	用途	種類	金額	静岡県伊東市	遊休	土地	16,630千円	東京都中央区他	遊休	無形固定資産 (電話加入権)	2,661千円
場所	用途	種類	金額																							
静岡県伊東市	遊休	土地	14,600千円																							
東京都中央区他	遊休	無形固定資産 (電話加入権)	2,661千円																							
場所	用途	種類	金額																							
静岡県伊東市	遊休	土地	16,630千円																							
東京都中央区他	遊休	無形固定資産 (電話加入権)	2,661千円																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	140,025	7,793	497	147,321

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 7,793株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求に応じた売渡しによる減少 497株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>166,461</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>65,028</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>101,433</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	取得価額相当額	166,461	減価償却累計額相当額	65,028	中間期末残高相当額	101,433	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>158,720</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>64,129</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>94,591</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	取得価額相当額	158,720	減価償却累計額相当額	64,129	中間期末残高相当額	94,591	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>151,892</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>62,954</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>88,937</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	取得価額相当額	151,892	減価償却累計額相当額	62,954	期末残高相当額	88,937
	器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	166,461																									
減価償却累計額相当額	65,028																									
中間期末残高相当額	101,433																									
	器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	158,720																									
減価償却累計額相当額	64,129																									
中間期末残高相当額	94,591																									
	器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	151,892																									
減価償却累計額相当額	62,954																									
期末残高相当額	88,937																									
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 29,093千円 1年超 76,131千円 合計 105,224千円 当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17,994千円 減価償却費相当額 15,768千円 支払利息相当額 2,867千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 32,039千円 1年超 66,833千円 合計 98,873千円 当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,189千円 減価償却費相当額 16,074千円 支払利息相当額 2,446千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,505千円 1年超 65,382千円 合計 92,888千円 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 36,444千円 減価償却費相当額 31,553千円 支払利息相当額 5,692千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 17.63円	1株当たり純資産額 4.04円	1株当たり純資産額 17.02円
1株当たり中間純利益 2.81円	1株当たり中間純損失 12.82円	1株当たり当期純利益 8.32円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2.79円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8.25円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)		116,788	
普通株式に係る純資産額 (千円)		116,788	
普通株式の発行済株式数 (千株)		29,070	
普通株式の自己株式数 (千株)		147	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)		28,923	

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間 (当期)純利益又は中間純損失() (千円)	81,180	370,677	240,403
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中 間純損失() (千円)	81,180	370,677	240,403
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,865	28,922	28,881
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に用いられた普通株式増加数 の主要な内訳 (千株) 新株予約権	262		272
普通株式増加数 (千株)	262		272
希薄化効果を有しないため潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1,155個		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第88期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号、第12号及び第19号(債権の取立不能又は取立遅延のおそれによる財政状態及び経営成績への著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づくもの。

平成18年9月6日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

市田株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	野	田	弘	一
業務執行社員					
指定社員	公認会計士	吉	田	敏	宏
業務執行社員					

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市田株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、市田株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

市田株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 敏 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市田株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、市田株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

市田株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	野	田	弘	一
業務執行社員					
指定社員	公認会計士	吉	田	敏	宏
業務執行社員					

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市田株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、市田株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

市田株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 敏 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市田株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、市田株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。